

要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の減額申告書

年 月 日

(あて先) 新潟市長

住 所 (所在地) _____

申 告 者 氏 名 (名称) _____

(納税義務者) 電 話 () _____

個人番号 (法人番号) _____

地方税法附則第15条の10第1項に規定する耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、新潟市市税条例附則第8条の3第15項の規定に基づき申告します。

家屋の所在	新潟市	家屋番号	
構 造	木 造 ・ 非木造 ()	階建	
種類(用途)			
延 床 面 積	㎡	人の居住の用に供 する部分の床面積	㎡
建 築 年 月 日 (登記年月日)	年 月 日	改修工事完了年月日	年 月 日
耐 震 改 修 工 事 費 用	円 (※耐震改修以外の工事費用は除く。)		
改修工事完了後 3ヶ月以内に申 告書を提出でき なかった理由			

添付書類

- 地方税法施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し
- 建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し
- 地方税法施行令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類（地方公共団体の長、都道府県知事が登録した建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任法人のいずれかが発行する証明書）
- 当該耐震改修工事の請負契約書及び領収書の写し

記入例

家屋の所在	新潟市〇〇区△△町□□番地	家屋番号	〇〇－△△
構造	木造・ 非木造 （鉄骨造）		3階建
種類（用途）	店舗		
延床面積	115.93 m ²	人の居住の用に供する部分の床面積	m ²
建築年月日 （登記年月日）	昭和56年 12月 20日	改修工事完了年月日	令和〇年 △月 □日
耐震改修 工事費用	40,000,000 円 （※耐震改修以外の工事費用は除く。）		
改修工事完了後 3ヶ月以内に申告書を提出できなかった理由			

原則、期日を超えての受付はできませんが、やむを得ない事情により提出が遅れた場合は、その理由を記入してください。